

# Data

## 財務データ編

### ほくほくフィナンシャルグループ

中間連結財務諸表	10
セグメント情報・損益の状況(連結)	17
貸出業務・証券業務(連結)	18
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	19
連結自己資本比率	21
資本の状況	70

### 北陸銀行

経営指標	22
中間連結財務諸表	23
中間財務諸表	29
損益の状況(単体)	33
預金業務(単体)	34
貸出業務(単体)	35
為替業務・国際業務(単体)	37
証券業務(単体)	38
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	39
デリバティブ取引情報(単体)	41
諸比率等(単体)	42
店舗・人員の状況	43
自己資本比率(連結)	44
自己資本比率(単体)	45
資本の状況	71

### 北海道銀行

経営指標	46
中間連結財務諸表	47
中間財務諸表	53
損益の状況(単体)	57
預金業務(単体)	58
貸出業務(単体)	59
為替業務・国際業務(単体)	61
証券業務(単体)	62
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	63
デリバティブ取引情報(単体)	65
諸比率等(単体)	66
店舗・人員の状況	67
自己資本比率(連結)	68
自己資本比率(単体)	69
資本の状況	71

# 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	436,403	243,893	346,805
コールローン及び買入手形	—	70,000	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,200	—
買入金銭債権	215,223	211,610	215,361
特定取引資産	9,543	10,440	9,467
金銭の信託	25,572	16,398	25,422
有価証券 ※1、9	1,709,425	1,673,759	1,749,069
貸出金 ※3、4、5、6、7、8、9、10	6,538,596	6,675,912	6,678,269
外国為替 ※8	13,472	13,664	14,816
その他資産 ※9	108,078	111,159	126,901
動産不動産	117,619	—	116,291
有形固定資産 ※11、12、13	—	135,336	—
無形固定資産	—	45,619	—
繰延税金資産	120,565	90,636	101,880
連結調整勘定	39,432	—	39,968
支払承諾見返	279,268	271,491	271,390
貸倒引当金	△183,578	△139,906	△160,015
<b>資産の部合計</b>	<b>9,429,623</b>	<b>9,450,217</b>	<b>9,535,627</b>

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<b>(負債の部)</b>			
預金 ※9	8,142,642	8,229,509	8,163,408
譲渡性預金	96,861	82,776	40,477
コールマネー及び売渡手形 ※9	184,300	31,768	317,500
債券貸借取引受入担保金 ※9	137,997	27,194	107,877
特定取引負債	639	637	755
借入金 ※9、14	38,673	188,359	34,754
外国為替	397	527	345
社債 ※15	71,230	71,220	71,220
その他負債	73,029	109,714	100,418
賞与引当金	22	24	24
退職給付引当金	11,946	11,523	11,831
再評価に係る繰延税金負債 ※11	9,222	9,120	9,159
支払承諾	279,268	271,491	271,390
<b>負債の部合計</b>	<b>9,046,232</b>	<b>9,033,865</b>	<b>9,129,162</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	431	—	451
<b>(資本の部)</b>			
資本金	50,000	—	50,000
資本剰余金	272,413	—	272,576
利益剰余金	38,089	—	57,542
土地再評価差額金	9,156	—	9,063
その他有価証券評価差額金	13,642	—	17,136
自己株式	△342	—	△303
<b>資本の部合計</b>	<b>382,959</b>	<b>—</b>	<b>406,014</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>9,429,623</b>	<b>—</b>	<b>9,535,627</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	—	50,000	—
資本剰余金	—	272,578	—
利益剰余金	—	69,161	—
自己株式	—	△375	—
株主資本合計	—	391,364	—
その他有価証券評価差額金	—	16,149	—
繰延ヘッジ損益	—	△659	—
土地再評価差額金 ※11	—	9,005	—
評価・換算差額等合計	—	24,494	—
少数株主持分	—	493	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>416,352</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>—</b>	<b>9,450,217</b>	<b>—</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	121,149	117,549	240,986
資金運用収益	74,763	75,617	150,862
(うち貸出金利息)	62,991	63,456	126,114
(うち有価証券利息配当金)	8,680	9,788	18,671
役務取引等収益	21,410	22,852	43,085
特定取引収益	664	750	1,159
その他業務収益	15,277	16,275	33,136
その他経常収益	9,032	2,052	12,742
経常費用	110,217	89,320	192,700
資金調達費用	6,566	7,098	13,617
(うち預金利息)	4,093	3,806	7,922
役務取引等費用	5,339	5,351	10,999
その他業務費用	7,973	9,810	16,609
営業経費	47,591	46,707	94,083
その他経常費用 ※1	42,745	20,352	57,390
経常利益	10,932	28,228	48,285
特別利益	100	284	624
動産不動産処分益	80	—	336
固定資産処分益	—	50	—
償却債権取立益	19	102	85
その他の特別利益	—	131	202
特別損失	1,980	352	2,339
動産不動産処分損	386	—	652
固定資産処分損	—	322	—
減損損失	944	11	1,020
前期損益修正損	631	—	631
その他の特別損失	18	18	34
税金等調整前中間(当期)純利益	9,052	28,160	46,571
法人税、住民税及び事業税	629	751	695
法人税等調整額	2,544	12,224	18,989
少数株主利益	44	49	49
中間(当期)純利益	5,833	15,135	26,837

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	272,412	272,412
資本剰余金増加高	1	164
自己株式処分差益	1	164
資本剰余金中間期末(期末)残高	272,413	272,576
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	35,586	35,586
利益剰余金増加高	6,077	27,174
中間(当期)純利益	5,833	26,837
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	243	336
利益剰余金減少高	3,573	5,218
配当金	3,573	5,218
利益剰余金中間期末(期末)残高	38,089	57,542

# 中間連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
直前連結会計年度末残高	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	△3,573	-	△3,573
中間純利益	-	-	15,135	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	△79	△79
自己株式の処分	-	1	-	5	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	57	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	11,619	△71	11,549
中間連結会計期間末残高	50,000	272,578	69,161	△375	391,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	△3,573
中間純利益	-	-	-	-	-	15,135
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△79
自己株式の処分	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△987	△659	△57	△1,704	42	△1,662
中間連結会計期間中の変動額合計	△987	△659	△57	△1,704	42	9,887
中間連結会計期間末残高	16,149	△659	9,005	24,494	493	416,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,052	28,160	46,571
減価償却費	7,699	7,144	15,197
減損損失	944	11	1,020
連結調整勘定償却額	980	—	1,961
のれん償却額	—	1,132	—
持分法による投資損益(△)	68	△35	133
貸倒引当金の増加額	21,455	△20,109	△10,222
賞与引当金の増加額	△1	—	0
退職給付引当金の増加額	705	△308	553
資金運用収益	△74,763	△75,617	△150,862
資金調達費用	6,566	7,098	13,617
有価証券関係損益(△)	△6,393	1,978	△7,591
金銭の信託の運用損益(△)	△102	△0	△232
為替差損益(△)	△838	△42	△1,485
動産不動産処分損益(△)	305	—	316
固定資産処分損益(△)	—	271	—
特定取引資産の純増(△)減	67	△973	144
特定取引負債の純増減(△)	△370	△118	△254
貸出金の純増(△)減	144,047	2,356	10,964
預金の純増減(△)	△147,379	66,100	△113,791
譲渡性預金の純増減(△)	75,071	42,299	18,687
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,974	152,605	△4,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,689	△5,680	507
コールローン等の純増(△)減	△112,835	△66,249	△112,973
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△20,200	—
コールマネー等の純増減(△)	59,400	△285,731	192,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	28,849	△80,682	△1,271
外国為替(資産)の純増(△)減	6,362	1,152	5,018
外国為替(負債)の純増減(△)	168	181	116
普通社債の発行・償還による純増減(△)	—	—	△10
資金運用による収入	67,478	62,385	132,992
資金調達による支出	△6,934	△4,923	△15,658
その他	△14,373	3,544	△17,215
小計	62,944	△184,249	3,940
法人税等の支払額	△482	△640	△704
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,462</b>	<b>△184,889</b>	<b>3,236</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△395,149	△97,857	△616,429
有価証券の売却による収入	179,835	82,585	302,422
有価証券の償還による収入	83,086	83,121	149,320
金銭の信託の増加による支出	△1,608	—	△1,608
金銭の信託の減少による収入	—	9,000	—
投資活動としての資金運用による収入	8,822	9,789	18,947
動産不動産の取得による支出	△1,528	—	△3,309
有形固定資産の取得による支出	—	△6,676	—
動産不動産の売却による収入	324	—	1,095
有形固定資産の売却による収入	—	207	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△2,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△126,217</b>	<b>80,171</b>	<b>△151,946</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	—	1,000	9,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—	△22,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—	△1,500
財務活動としての資金調達による支出	△1,331	△1,236	△2,687
配当金支払額	△3,573	△3,573	△5,218
少数株主への配当金支払額	△57	—	△57
自己株式の取得による支出	△81	△79	△248
自己株式の売却による収入	4	6	300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,460</b>	<b>△3,882</b>	<b>△2,412</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>36</b>	<b>9</b>	<b>62</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)</b>	<b>△60,257</b>	<b>△108,591</b>	<b>△151,059</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>489,969</b>	<b>338,909</b>	<b>489,969</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>429,711</b>	<b>230,317</b>	<b>338,909</b>

# 中間連結財務諸表

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年度中間期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社  
主要な連結子会社名は、8ページに記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
北陸キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社  
会社名  
道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合  
道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合  
道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 2社  
9月末日 13社
- (2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみならず決済相当の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産  
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 6年～50年  
動産: 3年～20年  
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。  
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費はありませんが、その累計額は104百万円です。
- ②無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。  
また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は188,603百万円であり、(6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。  
なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額(△5,088百万円)は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に引合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (11) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は416,519百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)  
「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)  
「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)  
「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

#### 【表示方法の変更】

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日から開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。  
(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
- (2) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1)「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2)「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

**注記事項**

(平成18年度中間期)

**1. 中間連結貸借対照表関係**

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式420百万円及び貸出金1,375百万円を含んでおります。
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,067百万円です。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,198百万円、延滞債権額は261,013百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は269百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71,624百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は356,106百万円です。
- なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. ローリー・パーティシパシジョンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円です。
- ※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、142,935百万円です。
- ※9. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 263,785百万円	預金 16,299百万円
貸出金 237,872百万円	コールマネー 31,768百万円
	債券貸借取引受入担保金 27,194百万円
	借入金 153,400百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券196,228百万円、その他資産43百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は54百万円及び保証金は4,775百万円です。
- ※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受け場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,248,238百万円です。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,230,586百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内(社内)手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- |           |
|-----------|
| 22,347百万円 |
|-----------|
- ※12. 有形固定資産の減価償却累計額 166,150百万円
- ※13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,835百万円  
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※14. 借入金には、他の債務よりも借入金の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金29,000百万円が含まれております。
- ※15. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限劣後債は40,000百万円です。

**2. 中間連結損益計算書関係**

※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,459百万円を含んでおります。

**3. 中間連結株主資本等変動計算書関係**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	1,286.630	-	-	1,286.630	
第1回第1種優先株式	150.000	-	-	150.000	
第1回第4種優先株式	79.000	-	-	79.000	
第1回第5種優先株式	107.432	-	-	107.432	
合計	1,623.062	-	-	1,623.062	
自己株式					
普通株式	942	173	28	1,087	注1.2
合計	942	173	28	1,087	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少15千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割減少による当社帰属分の減少13千株であります。
2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1.928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 11月20日 取締役会	第1回第1種優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

**4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	243.893百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△13.576百万円
現金及び現金同等物	230.317百万円

**5. リース取引関係**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,203百万円	841百万円	3,045百万円
減価償却累計額相当額	602百万円	336百万円	938百万円
中間連結会計期間末残高相当額	1,601百万円	504百万円	2,106百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
460百万円	1,646百万円	2,106百万円	

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	184百万円
減価償却費相当額	184百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

- ・リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	43,372百万円	7,360百万円	50,733百万円
減価償却累計額	21,189百万円	3,521百万円	24,710百万円
中間連結会計期間末残高	22,182百万円	3,839百万円	26,022百万円

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
9,871百万円	17,646百万円	27,518百万円	

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,849百万円
減価償却費	5,095百万円

(減損損失について)

- ・リース資産に配分された減損損失はありません。

# 中間連結財務諸表

## 6. 1株当たり情報

平成18年度中間期

1株当たり純資産額	187.05円
1株当たり中間純利益	10.49円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.73円

(追加情報)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円51銭減少しております。

(注)1. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益	
中間純利益	15,135百万円
普通株主に帰属しない金額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る中間純利益	13,490百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,285,627千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	355,749千株
うち優先株式	355,749千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	416,352百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	175,884百万円
うち少数株主持分	493百万円
うち優先株式発行金額	173,746百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	240,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,285,543千株

### (重要な後発事象)

当社は、平成18年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、公募及び第三者割当の方法による新株式を発行し、以下のとおり資本金及び資本準備金が増加しております。

#### 1. 公募による新株式発行

(1)発行新株式数	普通株式	95,000千株
(2)発行価格	1株につき	413円
(3)発行価格の総額		39,235百万円
(4)払込金額	1株につき	396.04円
(5)払込金額の総額		37,623百万円
(6)増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		18,905百万円
	(1株につき	199円)
資本準備金		18,718百万円
	(1株につき	197.04円)
(7)払込期日		平成18年10月19日
(8)資金の使途		運転資金

#### 2. 第三者割当による新株式発行

(1)発行新株式数	普通株式	10,000千株
(2)割当先及び株式数		野村證券株式会社 10,000千株
(3)払込金額	1株につき	396.04円
(4)払込金額の総額		3,960百万円
(5)増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		1,990百万円
	(1株につき	199円)
資本準備金		1,970百万円
	(1株につき	197.04円)
(6)払込期日		平成18年11月17日
(7)資金の使途		運転資金